

貸 借 対 照 表

2025年 3月 31日 現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	154,140,552	流動負債	440,774,927
現金及び預金	31,308,560	買掛金	15,823,691
売掛金	44,207,730	短期借入金	320,000,000
商品	36,681,141	未払金	87,920,843
貯蔵品	5,962,753	未払費用	372,525
前払費用	22,830,712	未払法人税等	3,525,300
未収入金	11,513,449	前受金	3,715,000
その他流動資産	1,636,207	預り金	9,401,679
固定資産	176,623,649	その他流動負債	15,889
有形固定資産	125,751,382	固定負債	3,600,000
建物	85,521,692	預り賃貸保証金	3,600,000
構築物	2	負債合計	444,374,927
工具器具備品	5,679,737	(純資産の部)	
土地	34,549,951	株主資本	△ 113,610,726
無形固定資産	15,675,569	資本金	55,000,000
ソフトウェア	15,351,656	資本剰余金	88,118
電話加入権	323,913	その他資本剰余金	88,118
投資その他の資産	35,196,698	資本金等減少差益	88,118
長期前払費用	2,066,798	利益剰余金	△ 168,698,844
敷金	31,433,900	その他利益剰余金	△ 168,698,844
繰延税金資産	1,696,000	繰越利益剰余金	△ 168,698,844
		純資産合計	△ 113,610,726
資産合計	330,764,201	負債・純資産合計	330,764,201

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	・・・	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	・・・	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	10～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア ・・・ 5年

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にペットの入浴・理容施設の運営および管理等により収益を獲得しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20～3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類への影響はありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失に関する事項

当社は、原則として事業用資産について各店舗をそれぞれ個別の物件単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として正味売却価額を適用しております。
当事業年度において、店舗の閉店に伴い、当該店舗に係る固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失42,900千円を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,800	—	—	10,800